



2023年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月16日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2023年1月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	233	8.4	50		68		71	
2022年8月期第1四半期	255	4.7	30		2		7	

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 71百万円 (%) 2022年8月期第1四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	2.07	
2022年8月期第1四半期	0.23	

EBITDA 2023年8月期第1四半期 41百万円(昨年同期 19百万円)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	1,799	1,034	54.2	28.15
2022年8月期	1,670	1,102	62.7	30.21

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 976百万円 2022年8月期 1,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		0.00		0.00	0.00
2023年8月期					
2023年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただきます。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,896	106.4	82		77		1		0.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	34,680,693 株	2022年8月期	34,680,693 株
期末自己株式数	2023年8月期1Q	93 株	2022年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	34,680,600 株	2022年8月期1Q	30,368,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針等の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れがわが国の景気の下押しに波及するリスクがある状況となっております。物価上昇や供給面での制約に加え金融資本市場の変動等による影響に注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2022年10月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比6.3%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売り上げの回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場は順調に回復しており、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇基調にあります。当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加するエンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、コロナ禍により壊滅的な打撃を受けましたが、コロナ以前の水準への回復軌道を順調に歩んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

エンタテインメント事業については、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。新たな取組みとしては、エンタテインメント事業に加えて、飲食関連事業において、地域の特産品を販売するEC通販事業の「ふるさと物語」を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は233百万円(前年同期比8.4%減)、営業損失は50百万円(前年同期は営業損失30百万円)、経常損失は68百万円(前年同期は経常損失2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円)、EBITDA(※)は41百万円の赤字(前年同期は19百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては業務委託費等の増加により、145百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から「エンタテインメント事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」、「飲食関連事業」及び「教育関連事業」の3区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」及び「エンタテインメント事業」の4区分に変更しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は売上が減少いたしました。ストック型ビジネスとして継続しております。

「インターホン向けIoT(※)システム」や「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めており、スポーツIoT(※)プラットフォーム「アスリートック・オンラインレッスン」においてはレッスンコンテンツの拡充を図りました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超え、長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は89百万円(前年同期比44.3%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は30百万円の利益)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に3店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8区画を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち1店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に時間を要しており、厳しい収益状況が続いております。

新たな取り組みとして、地域の特産品を販売するEC通販事業の「ふるさと物語」を開始いたしました。今後、当セグメントの事業拡大を狙い、ふるさと納税やB2Bとなる仲卸ビジネスにも展開していく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は49百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加したこと及び制度面の改善によりオンライン授業もできるようになったことから効率的な運営が可能になりました。

新たな取り組みとして、当連結会計年度から動画を利用したeラーニングによるコースを開始し、順次教材を拡充し、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は42百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は14百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(エンタテインメント事業)

当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加したエンタテインメント事業は、当社の強みであるIT技術を活かし、新たに取締役に就任した小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業のほか、音楽とIT技術を融合させた新たな事業展開を進めます。当第1四半期連結累計期間においては、中核となるコンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上いたしました。コンサート等のイベントの開催が計画よりも遅れていることから、計画に対する進捗率が低調に推移しておりますが、現時点では通期の計画に変更はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット(Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に長期貸付金が169百万円、仕掛金が47百万円、投資その他の資産のその他が46百万円並びに流動資産のその他が36百万円、ソフトウェア仮勘定が29百万円及び短期貸付金が25百万円をそれぞれ増加し、現金及び預金が170百万円、前渡金が65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は765百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。これは主に前受金が163百万円及び短期借入金金が48百万円増加し、未払法人税等が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の発行により2百万円増加し、利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%(前連結会計年度末は62.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

エンタテインメント事業のコンサート等のイベントの開催が計画よりも遅れていること及びソリューション事業や飲食関連事業にも計画の遅れが生じており、連結業績予想に対する進捗率が低調に推移しておりますが、各事業の推進を加速していくことを想定しており、現時点においては、2022年10月17日公表の業績予想に変更はありません。ただし、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、期ずれ等を含む様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。今後の状況については引き続き精査し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,115	934,089
売掛金	143,484	132,774
商品及び製品	1,807	2,739
仕掛品	14,543	61,883
原材料	88	625
前渡金	88,560	23,467
前払費用	11,035	14,502
短期貸付金	46,078	71,800
その他	50,713	87,698
貸倒引当金	△47,176	△54,086
流動資産合計	1,413,250	1,275,495
固定資産		
有形固定資産	29,875	54,203
無形固定資産		
のれん	2,601	16,204
商標権	58,095	54,927
ソフトウェア仮勘定	26,316	55,503
無形固定資産合計	87,013	126,635
投資その他の資産		
長期貸付金	139,785	308,958
長期未収入金	152,485	152,511
その他	50,362	96,707
貸倒引当金	△202,714	△214,768
投資その他の資産合計	139,918	343,408
固定資産合計	256,806	524,248
資産合計	1,670,057	1,799,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,430	24,366
短期借入金	94,621	143,161
前受金	1,041	164,623
未払法人税等	33,753	16,938
未払金	43,112	45,081
未払費用	17,593	13,248
その他	19,944	24,519
流動負債合計	222,496	431,940
固定負債		
長期借入金	321,855	310,413
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	10,200	10,200
固定負債合計	344,655	333,213
負債合計	567,151	765,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,442	1,115,442
資本剰余金	2,260,651	2,260,651
利益剰余金	△2,353,974	△2,425,674
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,021,957	950,258
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,725	26,073
その他の包括利益累計額合計	25,725	26,073
新株予約権	48,975	51,870
非支配株主持分	6,247	6,387
純資産合計	1,102,906	1,034,590
負債純資産合計	1,670,057	1,799,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	255,130	233,678
売上原価	154,649	139,199
売上総利益	100,480	94,478
販売費及び一般管理費	131,470	145,411
営業損失(△)	△30,989	△50,932
営業外収益		
受取利息	163	658
貸倒引当金戻入額	34	—
助成金収入	33,519	—
その他	105	1,943
営業外収益合計	33,822	2,602
営業外費用		
支払利息	1,104	746
株式交付費	1,626	262
為替差損	1,168	93
支払手数料	1,370	1,900
貸倒引当金繰入額	—	17,301
その他	46	147
営業外費用合計	5,316	20,450
経常損失(△)	△2,483	△68,781
特別損失		
減損損失	—	160
特別損失合計	—	160
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,483	△68,941
法人税、住民税及び事業税	4,554	2,617
法人税等合計	4,554	2,617
四半期純損失(△)	△7,037	△71,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	139
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,037	△71,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△7,037	△71,559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,434	348
その他の包括利益合計	3,434	348
四半期包括利益	△3,603	△71,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,603	△71,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針等の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテイン メント事業
売上高				
コンテンツサービス	75,067	—	—	—
プラットフォーム	58,547	—	—	—
飲食関連事業	—	55,737	—	—
教育関連事業	—	—	38,572	—
エンタテインメント事業	—	—	—	—
その他	27,205	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	160,820	55,737	38,572	—
外部顧客への売上高	160,820	55,737	38,572	—
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	—	—
計	160,820	55,744	38,572	—
セグメント利益 又は損失(△)	30,657	△7,063	13,107	—

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
コンテンツサービス	75,067	—	75,067	—	75,067
プラットフォーム	58,547	—	58,547	—	58,547
飲食関連事業	55,737	—	55,737	—	55,737
教育関連事業	38,572	—	38,572	—	38,572
エンタテインメント事業	—	—	—	—	—
その他	27,205	—	27,205	—	27,205
顧客との契約から生じる 収益	255,130	—	255,130	—	255,130
外部顧客への売上高	255,130	—	255,130	—	255,130
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	255,136	—	255,136	△6	255,130
セグメント利益 又は損失(△)	36,701	△723	35,978	△66,967	△30,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△66,967千円には、のれんの償却額△2,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	57,332	—	—	—
プラットフォーム	25,013	—	—	—
飲食関連事業	—	49,074	—	—
教育関連事業	—	—	42,499	—
エンタテインメント事業	—	—	—	52,462
その他	7,296	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	89,642	49,074	42,499	52,462
外部顧客への売上高	89,642	49,074	42,499	52,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	89,642	49,074	42,499	52,462
セグメント利益又は損失(△)	△316	△14,425	14,362	13,537

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
コンテンツサービス	57,332	—	57,332	—	57,332
プラットフォーム	25,013	—	25,013	—	25,013
飲食関連事業	49,074	—	49,074	—	49,074
教育関連事業	42,499	—	42,499	—	42,499
エンタテインメント事業	52,462	—	52,462	—	52,462
その他	7,296	—	7,296	—	7,296
顧客との契約から生じる収益	233,678	—	233,678	—	233,678
外部顧客への売上高	233,678	—	233,678	—	233,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	233,678	—	233,678	—	233,678
セグメント利益又は損失(△)	13,157	△1,560	11,597	△62,529	△50,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△62,529千円には、のれんの償却額△3,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,513千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、Pavilions株式会社の株式を取得した結果、報告セグメントとして「エンタテインメント事業」を新たに追加しております。それに伴い、当第1四半期連結会計期間から「その他」に含めていた株式会社SOUND PORTを「エンタテインメント事業」に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において営業損失161百万円、親会社株主に帰属する当期純損失403百万円を計上することとなり、当第1四半期連結累計期間においても営業損失50百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も残る中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。当期から新たに追加した報告セグメントのエンタテインメント事業は、世界的なアーティストの小室哲哉氏を当社の取締役を迎え、NFTなど音楽とIT技術との融合を目指して、同氏の音楽関連事業を行うPavilions株式会社及び株式会社SOUND PORTを当社の連結子会社とした上で開始いたしました。このエンタテインメント事業とも連携して、メタバース空間上における文化交流サロンを提供するサービスやNFT等ブロックチェーン技術を活用した事業等、複数の新規ビジネスを新たに立ち上げていく予定です。また、ITを活用した一次産業のDXを目指し、地域の特産品を販売するEC通販事業の「ふるさと物語」も新たに開始いたしました。

財務状況の面では、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は934百万円になりました。加えて、既発行の新株予約権による機動的な資金調達が可能であり、強化された財務基盤を維持しております。今後も継続的に収益を生み出す体質の確立を図り、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、当第1四半期連結累計期間においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。